

平成24年行政事業レビューシート

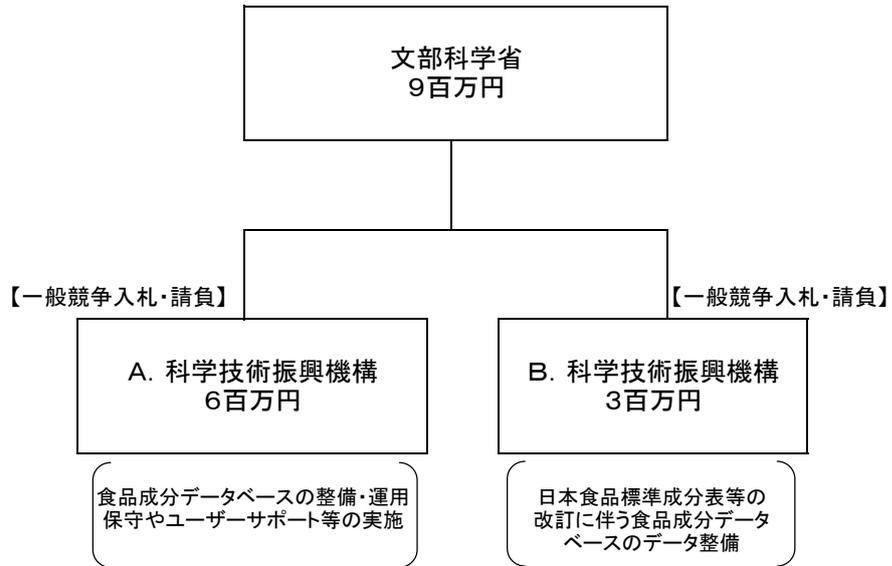
(文部科学省)

事業名	食品成分データベース整備の推進		担当部局	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	政策課資源室		資源室長 上口直紀		
会計区分	一般会計		施策名	X-8..安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本食品標準成分表 (平成22年11月 資源調査分科会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品成分に関する唯一の全国規模かつ公的な基礎データである「日本食品標準成分表」をインターネット上のデータベースとして公開し、給食・調理の現場等に従事する栄養士はもとより一般家庭等に広く情報を提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「日本食品標準成分表」の食品成分値をデジタル情報として提供する「食品成分データベース」を整備・運用するとともに、利用者ニーズを踏まえた提供データの充実やユーザーへのサポートを実施する。 なお、平成22年度及び平成23年度においては、平成22年11月の日本食品標準成分表等の改訂に伴う成分値の追加等のデータ整備を併せて実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	13	11	10	9	8	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	13	11	10	9	8	
		執行額	10	8	10			
	執行率(%)	80.2%	78.3%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	データベースへのアクセス件数 年間 748,000件		成果実績		765,988件/年	728,751件/年	690,540件/年	748,000件/年
			達成度	%	102.4	97.4	92.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	365日24時間運用		活動実績 (当初見込み)		365日 24時間運用	365日 24時間運用 <small>(365日24時間運用)</small>	365日 24時間運用 <small>(365日24時間運用)</small>	
単位当たりコスト	727 (円/1時間)		算出根拠	6,368,959円(H23年度実績額(運用等コストのみ)) / 24h × 365日				
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	9百万円	8百万円					
	計	9百万円	8百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用率が高く、国民の栄養管理に直結する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	資源調査分科会の意見のとおり国が実施すべきものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札期間を確保し、競争入札を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札期間を確保し、競争入札を実施している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	データベースの運営に必要なもののみ計上している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ほぼ横ばいの利用であり、さらに広報誌、白書で普及しているところ。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	ほぼ横ばいの利用であり、安定したニーズがある。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	24時間、365日体制で稼働させている
点検結果	<p>平成21年度の行政事業レビューにおいて、これまでに蓄積したノウハウを活用することで事業の実施を民間に委ねることが可能とされたところであるが、①データベースの維持管理には経費がかかることから、民間サイドが固定的な経費を負担して継続的に情報を提供することが困難であること、②食品成分データベースを運用することによりその内容への説明責任が発生するが、成分表そのものは国が作成したものであるため民間ではその対応が困難であることから、民間に委ねることは困難と判断したところ。 当該データベースの運用の中止は国民の栄養管理に大きな実害を与えるものであることから、データベースの継続の必要性について一般へのアンケート調査を実施の上、資源調査分科会で審議し、継続することが必要とされたところであり、財務省に対してもこの理由を説明の上、平成24年度予算を計上している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：当該事業は、食品成分に関する唯一の全国規模かつ公的な基礎データである「日本食品標準成分表」をインターネット上のデータベースとして公開し、給食・調理の現場等に従事する栄養士はもとより一般家庭等に広く情報を提供を行う長期継続事業であり、契約の競争性・公平性・透明性の確保の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、平成11年度以降実施している長期継続事業であり、食品成分データベースの運用等に必要な経費となっているところであるが、積算単価について見直しを行うなど、更なるコスト削減に努めるべきである。また、平成23年度決算において1者応札が生じていることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成23年度までは、食品成分データベースに必要なハードウェア(サーバ環境一式)を契約相手方に貸与していたため、ハードウェアの定期保守が必要であったが、平成24年からは、ホスティング業者が提供するハードウェアを活用することとし、データベースの運用とホスティングサービスの2契約に分離させることにより、当該事業に競争参加しやすい環境を整えるとともに、データ整備に係る役務費の見直しを行うことにより概算要求に▲438千円反映した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0310	平成23年行政事業レビュー	0212

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(独) 科学技術振興機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	食品成分データベース整備・運用 ユーザーサポート等の実施	6			
計		6	計		0
B.(独) 科学技術振興機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	日本食品標準成分表等の改訂に伴う 食品成分データベースのデータ整備	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト**A. 食品成分データベースの整備・運用保守やユーザーサポート等の実施**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	科学技術振興機構	食品成分データベースの運用・管理等	6	1	89.53%

B. 日本食品標準成分表等の改訂に伴う食品成分データベースのデータ整備

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	科学技術振興機構	日本食品標準成分表等の改訂に伴うデータ整備等業務等	3	1	97.97%